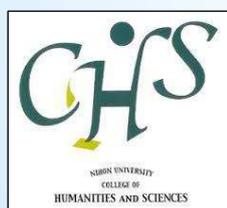


令和2年度 居住支援全国サミット

居住支援における「連携」の現状と課題

— 取組紹介及びパネルディスカッションに向けて —



日本大学 文理学部 社会福祉学科

白川 泰之

2

本日のねらい

住宅確保要配慮者のための居住支援を進めたいが...

- ◆ どのように居住支援の体制づくりを進めれば良いのか。
- ◆ 準備を進めているが、なかなかスムーズにいかない。
- ◆ 体制はつくったものの、連携が進まない、深まらない。



- ・住宅と福祉を中心とした「異分野」との連携
- ・多様な主体との連携



大きな課題の1つに
これまで経験したことのない「連携づくり」

本日のテーマは、「連携づくり」

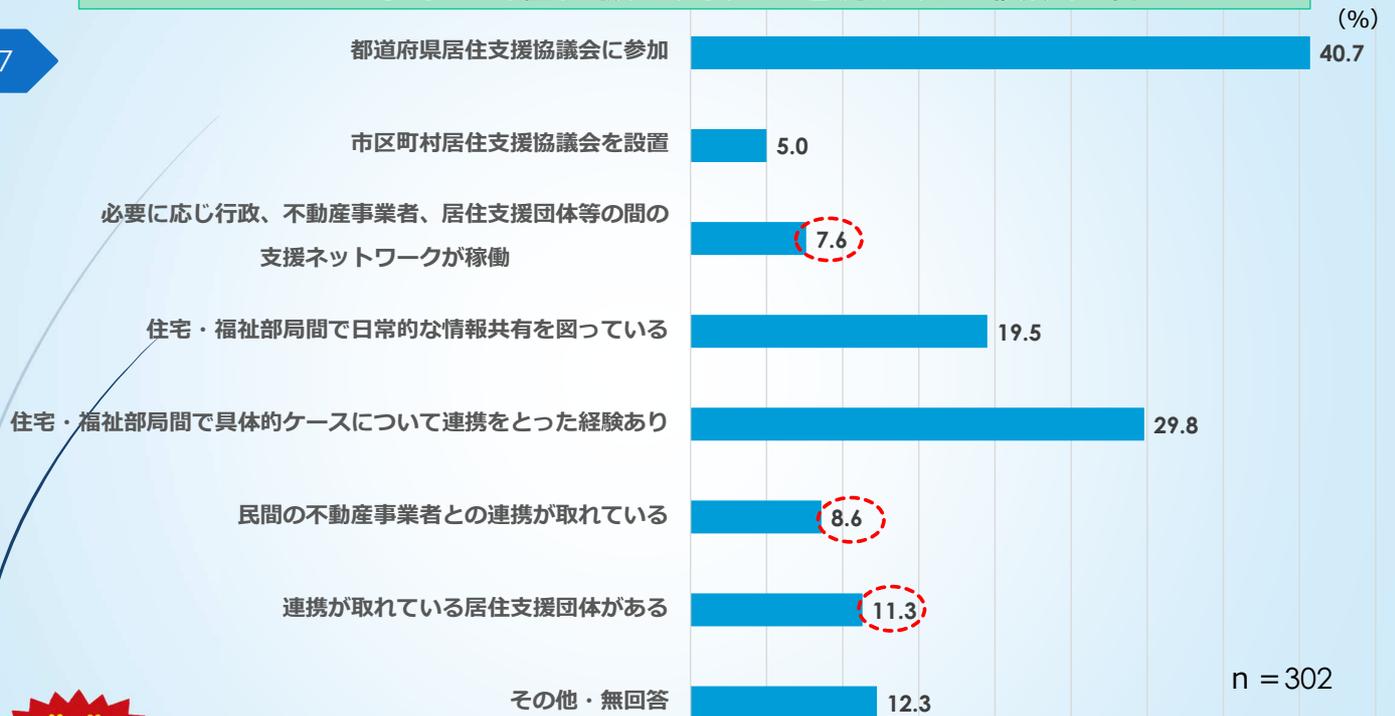
- ◆ 規模や取組の段階が異なる2つの自治体から、以下の3点を中心にご報告いただき、「連携づくり」の視点からディスカッションを進めていきます。
 - ① 居住支援協議会設立の過程など
 - ② 居住支援に関する活動・事業内容
 - ③ 協議会内の構成メンバーと連携した取り組み
- ◆ それぞれ、複数の関係者の方々にお越しいただいています。

居住支援の取組状況 — 連携の視点から —

データは、高齢者住宅財団「要援護高齢者等の居住支援・生活支援の取組に関する普及啓発等事業報告書」（平成30年度厚生労働省老人健康増進等事業）のアンケート（抽出）結果による。

(1) 市町村の居住支援に関する連携状況（複数回答）

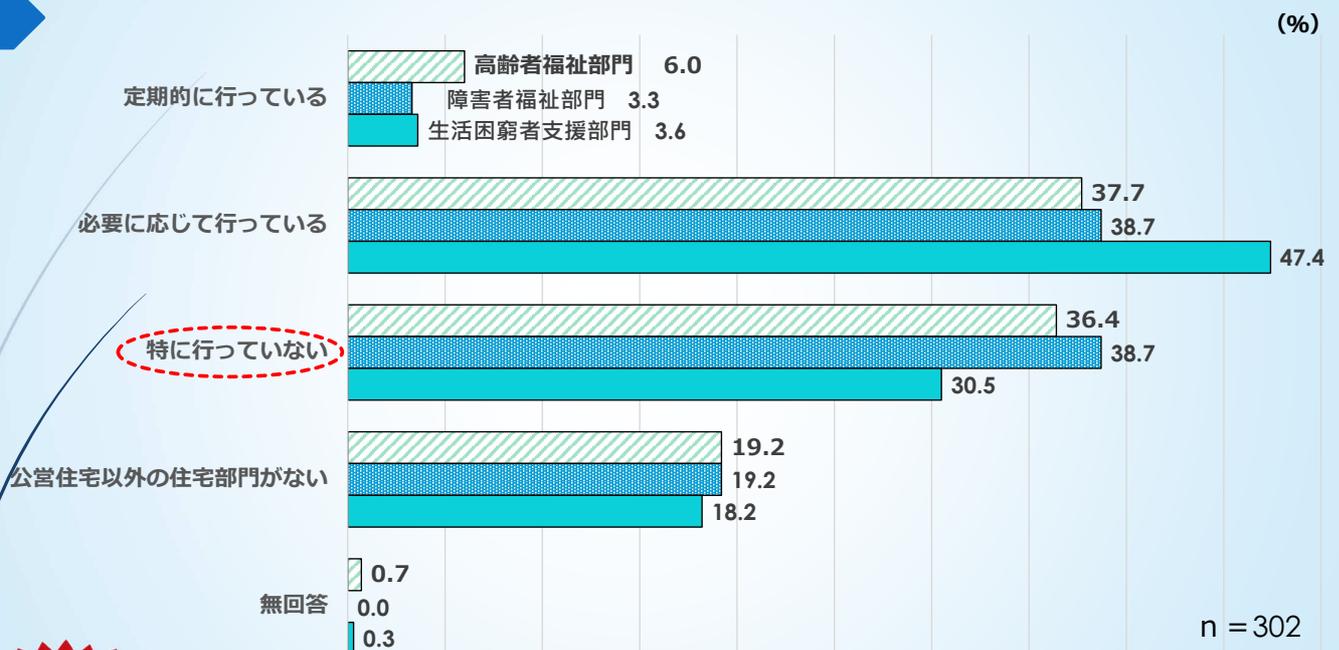
7



不動産業者、居住支援団体（=庁外）との連携が弱い傾向がある。

(2) 市町村の各福祉部門における住宅部局との情報連携

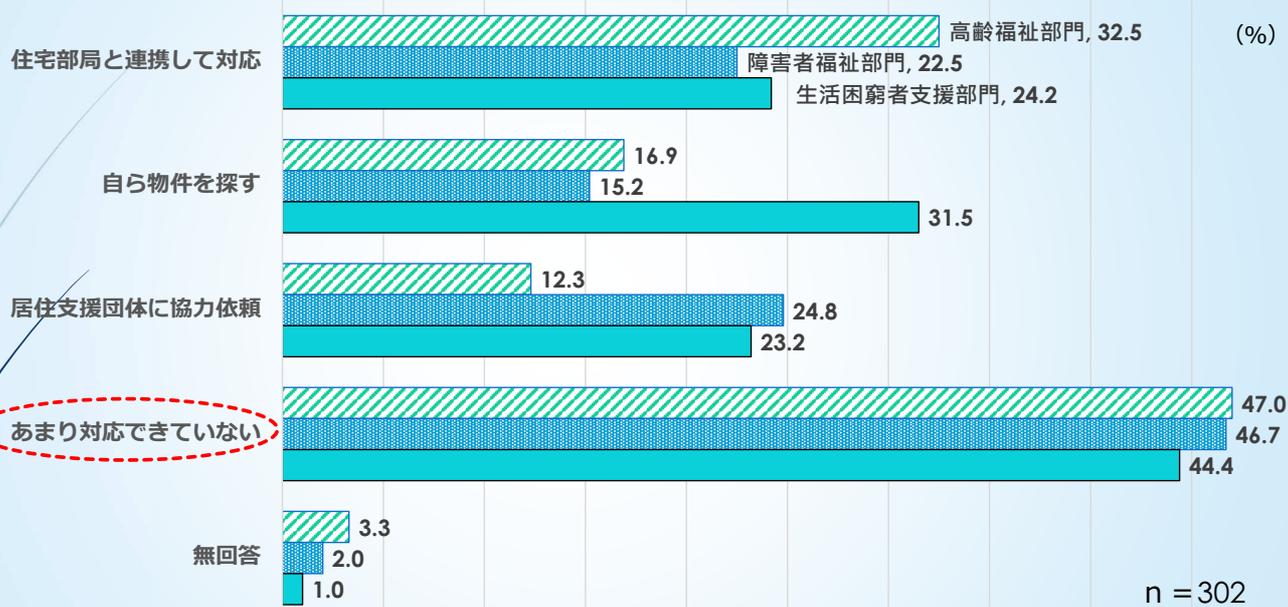
8



「必要に応じて行っている」が多い一方、「特に行っていない」も約3~4割弱に上る

(3) 市町村における居住支援ニーズへの対応状況（複数回答）

9



市町村の約半数が、居住支援ニーズに対して「あまり対応できていない」

(4) 居住支援団体の連携先と不足している資源（複数回答）

10

	現在の連携先	不足している資源
1位	不動産会社・大家 (62.0%)	身元保証機関 (33.3%)
2位	地域包括支援センター (52.1%)	家賃債務保証会社 (28.6%)
3位	行政福祉部局 福祉事務所 (50.2%) ※同率で3位	不動産団体 (24.9%)
4位		市町村居住支援協議会 (21.6%)
5位	自立相談支援機関、 福祉サービス事業所 (37.6%)	居住支援活動を行っている他団体 (18.3%)

(n=213)



不動産会社・大家や行政、福祉関係機関と連携。保証関係や団体・協議会、他の居住支援団体とは連携不足

(5) 居住支援団体における紹介可能な物件確保の方法（複数回答）

11



ズバリ

紹介可能な物件確保は、自己開拓が主な手法。「居住支援協議会や行政の協力」は低調。

12

まとめ

- ◆ **市町村は、**
 - ・不動産事業者や居住支援団体との関係づくりが進んでいない。
 - ・福祉部局と住宅部局で何らかの協力はあるが、「特に行っていない」も約3～4割。
- ◆ **居住支援団体は、**
 - ・身元保証や家賃債務保証のための連携が弱い。
 - ・他の居住支援団体との連携を求める声も見られる。
 - ・各団体が個別に物件探しをしている傾向にある。



「ネットワーク」ではなく、「点」または「単線」

**それでは、
名古屋市、東みよし町の皆様の
取組発表をお願いいたします。**